



取手駅西口開発

区画整理事業開始32年
219億円で終息へ

「民間開発」の新段階に

取手3月定例会市議会 2月29日~3月21日
2024年度予算(案)一般会計 428億円 過去最大

物価高騰から市民の暮らしを守る予算を求め

日本共産党

一月の市議会議員選挙後初の定例取手市議会が2月29日~3月21日の会期で開会。中村修市長の下での今回初の3月議会は、過去最大規模の428億4,000万円の一般会計、国民健康保険等6つの特別会計予算と子どもの国保税全面無料への条例改正等各種議案の審査、議員の一般質問は、24人中22人。諸物価高騰が3月、4月といっそう市民の暮らしを圧迫する中での3月議会で、日本共産党は、市民の暮らし最優先の予算と市政の運営を求めます。



6月の暫定利用開始予定で工事中の駅前交通広場、手前は仮仮説交通広場、右側にリボンビル(3月3日撮影)



取手市施行の「駅北土地区画整理事業」は、32年間で9回の計画変更を重ね総事業費は153億円から219億円まで膨張します。西口前交通広場は6月の供用開始(予定)後、A街区(現仮説交通広場)の造成を行

取手駅西口A街区地区の再開発施行予定区域(取手市ホームページより)

A街区再開発民間ビルに複合公共施設予定

市は2月29日市議会開会直前の朝9時からの議員全員協議会で、取手駅西口前A街区に計画される民間再開発ビル(超高層マンション)内への、図書館など公

共施設導入方針を明らかにしました。「地権者組合」施行のA街区再開発(第一種市街地再開事業)は、10月の都市計画決定に向け検討が進められます。

A街区再開発事業収支計画(概算)・施設計画(案)

【収支計画概要】

事業支出合計	143億円
事業収入合計	143億円
再開発補助金	38億円
保留床処分金	105億円

*保留床とは
第三者に買ってもらう処分用のビル床のこと。再開発は高度利用で生まれるビル床の売却と国・市の補助金ですべての事業費が賄われるとされています。

【施設計画概要】

(主要用途)	住宅・店舗・公共・駐車場
全体	階数:地上25階建て 延べ床面積:約36,000㎡
・非住宅棟 店舗・駐車場 公共施設	階数:1~5階 専有面積7,100㎡ 店舗・駐車場:内訳不明2,600㎡ 図書館など4,000~4,500㎡
・住宅棟	階数:2~25階 専有面積:14,000㎡ 計画戸数:約200戸

(2月29日取手市議会議員全員協議会資料より)

い、10月に使用収益を開始(地権者の土地利用に)する予定です。

駅前一極集中改め生活基盤整備・市民福祉の向上を求める



加増みつ子議員一般質問
3月1日、加増みつ子議員は、取手市最大のプロジェクト区画整理と再開発事業の「合併施工」と位置付けた取手駅西口開発について質しました。

区画整理事業

事業完了予定(2026年)迄32年の長期にわたる事業の遅れが事業費膨脹(143%増)をもたらしました。「西口開発への集中的な

税金投入が、市民生活の基盤整備を後回しに、市民福祉を低下させた」ことへの所見をただした加増議員の質問に、市長は答弁出来ませんでした。

A街区再開発

公共施設導入について、加増議員は、143億円の総事業費の中に占める再開発補助金(38億円)、公共施設床(保留床:40~45億円)購入合わせて80億円超(総事業費の58%超)前後の公金投入は、民間事業としてあまりに異常で事業の儲けはデベロッパーということかと質しました。又、開発ビル内に「図書館」との市民ニーズをどのように把握した

のかとの質問に、市は答えられず。「床購入に国からの補助があるからテナント利用よりも購入が有利」などと答弁。加増議員は、「仮に駅前に図書館が必要との市民ニーズがあるとすれば、駅前の民間ビルの空きフロアの活用で、過大な税金投入は避けられる」と改めて提案しました。その他一般質問では、小中学校給食無償化と子どもの医療費完全無償化を求めました。

(遠山・佐野・本田議員の質問は、5日の午後予定)

「ハツ場ダムをストップさせる茨城の会」から “茨城県の水問題を考える市民連絡会”へ 結成総会開催。

バトンタッチ集会



茨城県の水問題を考える市民連絡会で報告する神原禮二さん＝2月15日、取手福祉会館

茨城県の水問題を考える市民連絡会の結成総会が2月15日取手市福祉会館で開かれ、県内各地から県議・市議・町議、市民団体代表等25名が参加。日本共産党加増・遠山・佐野・本田取手市議も参加しました。

「水は市町村のもの」

茨城県は2022年に「新水道ビジョン」を発表。大量の余剰水がありながらハツ場ダムと霞ヶ浦導水事業により、膨大な余剰水を更に抱えることとなります。そのことから県内市

町村が独自に運営している水道事業（簡易水道も含め）を全て止めさせ、一県一水道として県が作る高い水道水を買わせようとしています。

茨城県「新水道ビジョン」一県一水道
水道料金のさらなる引き上げ

学校給食費無償化を求め

1300超の署名 取手市長に 新婦人が提出

全国で学校給食費無償化への運動を広げる新日本婦人の会は、市内でも引き続き運動を広げています。同会取手支部は、昨年の議会請願に続き、3月初めに1300筆を超える要望署名を中村修取手市長へ届けました。

昨年9月取手市議会は請願を趣旨採択、更に負担軽減を求める決議を全会一致で採択しました。その結果を受けた、新日本婦人の会等は、市長に4月からの実行を求め1300筆以上の署名を提出しました。しかし、3月議会で予算化の案件はなく、保護者や市民の願いに背を向けています。

学校給食費無償化が大きく広がり、東京都が給食費の半額補助、青森県は県独自で無償化を決定。茨城県でも次々に無償化や補助が進み、古河、土浦、筑西、かすみがうら等も加わり、11市町村が無償化、期間限定や一部補助などが18自治体に、県内63%の自治体に広がりました。

新日本婦人の会取手支部では、「今は、県内一高い取手の給食費を無償化することで、子育て世代を支援し、定住化を進めるためにも、引き続き運動を進めていきます。」と、広範な市民と力を合わせ運動を広げていくとしています。

学校給食 無料に

給食費無償化を求め署名を呼びかける「新婦人」会員＝2月20日、井野マスタ前



市町村水道行政の県一括の無謀 県民に広く知らせよう

水問題を考える市民連絡会は、県が進める無謀な計画、広域化により大地震などで水道の断水や復旧に長期間かかる問題など「一県一水道」の問題点など

広く県民に知らせ、運動を広げることを確認。運動を担う役員を選出しました。会事務局長には関戸勇前取手市議が選ばれました。

自民裏金

国会は証人喚問で裏金疑惑の 真相解明

企業・団体献金は**禁止**
政党助成金は**廃止**

日本共産党市議団は、裏金疑惑の解明、金権腐敗政治の掃へ、岸田首相と衆参両院議長に対する意見書案を市議会に提出。他会派議員に可決成立を呼びかけます。

意見書案は「自由民主党の派閥が、政治資金パーティー収入の一部を収支報告書に記載していなかった問題について、政治資金規正法違反の疑いが強く指摘されている」「同法に抵触するものであり、政治への国民の信頼を著しく損ねる行為である。」「開かれた政治倫理審査会も、いずれの議員も『関与していない』、自身の政治団体についても『認識していなかった』などと繰り返している」としています。

日本共産党など野党は、関わった人物と国会議員の参考人

招致、証人喚問による真相解明を求めています。

市議会は、高まる国民の政治不信を払拭するため、今回の疑惑の全容解明へ「自由民主党には疑惑のある議員の証人喚問に応じるよう求めること」とする意見書を可決し、「疑惑のある国会議員は証人喚問に応じよ」この声を地方から一層大きく広げるべきです。



ふたりだけで署名引きは許さない 空編 画
(3月3日、しんぶん赤旗より)